平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名　株式会社 バイタルネット　　上場取引所　東
コード番号　9916　URL　http://www.vitalnet.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）鈴木 賢
問合せ先責任者　（役職名）執行役員財務部長　（氏名）高橋 喜春　TEL　022-218-6155
四半期報告書提出予定日　平成20年11月13日　配当支払開始予定日　平成20年12月10日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	135,336	—	703	—	1,258	—	633	—
20年3月期第2四半期	139,337	6.5	999	△15.6	1,569	△4.1	680	10.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	15.95	—
20年3月期第2四半期	17.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	126,738	36,657	28.8	917.48
20年3月期	134,844	36,505	26.9	914.12

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期　36,456百万円　20年3月期　36,324百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	6.00	―――	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	—	6.00	12.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	276,500	△2.2	1,290	△49.6	2,360	△36.3	1,030	△21.3	25.92

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　有
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期　41,841,537株　20年3月期　41,841,537株
　② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期　2,105,692株　20年3月期　2,104,688株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期　39,736,283株　20年3月期第2四半期　39,737,440株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。
・ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績は今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日～平成20年９月30日）における日本経済は、昨年夏以降の米国のサブプライムローン問題等に端を発した世界的な金融市場の混乱に加え、原油及び原材料の価格高騰による諸物価上昇等により、景気の減速感が強まり、先行きについても不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、景気の減速感の強まりとともに、後期高齢者医療制度などの医療費抑制策によって、患者の受診抑制が顕著となりました。

そのような状況の中、当連結会計年度は中期経営計画Ｃｈａｌｌｅｎｇｅ－Ｖの２期目であり、創業60周年という節目を迎えるにあたり、「中期経営計画Ｃｈａｌｌｅｎｇｅ－Ｖの第２期計画を実践する」「流通改善により環境変化対応力を強化し継続的増益体質を確立する」「マーケティングの強化による市場シェアアップを実現する」「ステークホルダーとの関係を強化する」を主要課題として掲げ取り組んでおります。

事業の種類別のセグメントの業績は次のとおりであります。

①医薬品関連事業

医療用医薬品については、平成20年４月に平均5.2%の薬価の引き下げを含む診療報酬改定が実施され、また前述の患者の受診抑制の影響を受けながらも、生活習慣病関連薬剤の拡大などにより市場規模はわずかながら前年を上回る水準で推移しております。

そのような状況の中、当社におきましては、当社独自ツールである『Ｖ－ＳＴＥＰ』（薬局向けの契約販売システム）の展開による実需に基づく適正数量、適正価格での販売を推進しました。加えて、受発注のＩＴ化を推進する『ＰＯＷＥＲＳ』（病院・診療所・薬局向け在庫管理システム）採用医療機関の増加により商品取引コストを抑えました。さらに、前年からスタートした『Ｍｅｒｏｎ』（薬局からお客様へ健康情報を提供するポータルサイト）の展開により患者集客力を支援しました。この結果、医療用医薬品の売上高は119,602百万円となりました。

また、医薬品卸売業界の主要課題である「流通改善」への取り組みの結果、例年より早い時期の妥結で当第２四半期連結累計期間を終えております。一方、メーカーの価格政策の変更による影響及び一部の大病院やチェーン調剤におけるシェア争いの激化によって、売上総利益率は前年同期に比べて低下しました。

一般用医薬品については、回復に向かった前年から一転し、市場はマイナス伸長となりました。そのような中、当社は市場動向に注視し、医薬品販売制度の改正も見据えた得意先業態別のきめ細かい営業活動を行いました。しかしながら、上位集中化が進む量販企業の出店攻勢や薬店の廃業による影響、また、当社の連結子会社であった㈱バイタルヘルスケアが平成20年４月１日をもって他社と合併し、当社グループから外れた影響により、一般用医薬品の売上高は4,191百万円となりました。

試薬・医療機器（医療材料を含む。）については、前第２四半期連結累計期間において売上計上された大口物件の納入が当第２四半期連結累計期間にはなかったため、売上高は11,193百万円となりましたが、特定健康診査・特定保健指導の開始による需要増加、及びレセプトオンライン化やＤＰＣ導入病院の増加などによるニーズの変化に対し、試薬・医療機器担当の営業人員の専門性強化を目的とした新しい営業体制へ移行し、営業強化を図りました。

②その他事業

介護事業については、通所介護事業の利用者が増加し、平成20年５月から秋田市、平成20年６月から仙台市にて開始した新たな通所介護事業も順調に推移しております。

介護事業以外では、保険手数料収入及び駐車場収入等もほぼ前年同期の売上高を確保しました。その結果、その他事業の売上高は348百万円となりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、連結売上高135,336百万円、連結営業利益703百万円、連結経常利益1,258百万円、連結四半期純利益633百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末対比で8,105百万円減少しました。主な減少は、現金及び預金の減少3,240百万円、受取手形及び売掛金の減少2,557百万円、たな卸資産の減少992百万円及び投資有価証券の減少956百万円であります。

負債は、前連結会計年度末対比で8,257百万円減少しました。主な減少は、支払手形及び買掛金の減少7,085百万円及び未払法人税等の減少339百万円であります。

上記の資産及び負債の主な減少理由としては、連結子会社であった㈱バイタルヘルスケアが、平成20年４月１日をもって他社と合併し当連結会計年度より連結の範囲から除外となったこと等によるものであります。

純資産は、当四半期純利益による増加633百万円、期末配当金の支払238百万円及びその他有価証券評価差額金の減少262百万円があったこと等により、前連結会計年度末対比で151百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、7,276百万円減少して6,684百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間末において、営業活動による資金の減少は1,773百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益1,138百万円の計上、非資金項目である減価償却費491百万円の計上があったものの、仕入債務の減少額2,742百万円、法人税等の支払額783百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間末において、投資活動による資金の減少は5,157百万円となりました。これは主として定期預金の純増加額4,036百万円、有形固定資産の取得による支出554百万円、投資有価証券の取得による支出449百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間末において、財務活動による資金の減少は346百万円となりました。これは主として配当金の支払額238百万円によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ売上の約90％を占める医療用医薬品販売事業は、前述のとおり景気低迷と各種医療費抑制策によって患者の受診抑制傾向が強まる中、メーカーの価格政策の変更による影響や一部の大手得意先におけるシェア争いの激化によって売上総利益率が低下し、各段階の利益は前第２四半期連結累計期間の実績を下回りました。

このような状況を踏まえ、通期業績予想についても第２四半期までの厳しい状況が続くものと予想され、販売価格の低下傾向の歯止めや販管費の削減に取り組むものの、各利益は前連結会計年度の実績を下回る見込であります。

なお、平成20年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」以降については業績予想の変更はありません。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1．「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　平成19年３月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年３月14日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2．たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。

3．所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第２四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の機械装置については、法人税法の改正による法定耐用年数の区分が変更になったことを契機として資産の利用状況等を見直した結果、第１四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これによる当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

５．【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,118	18,358
受取手形及び売掛金	62,626	65,183
たな卸資産	12,012	13,004
未収入金	5,916	5,732
その他	851	846
貸倒引当金	△154	△141
流動資産合計	96,369	102,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,278	8,558
土地	11,043	11,116
その他（純額）	480	380
有形固定資産合計	19,802	20,055
無形固定資産	855	918
投資その他の資産		
その他	10,759	11,934
貸倒引当金	△1,049	△1,048
投資その他の資産合計	9,710	10,885
固定資産合計	30,368	31,859
資産合計	126,738	134,844

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,707	91,792
短期借入金	1,026	1,023
未払法人税等	471	810
引当金	752	732
その他	1,133	1,935
流動負債合計	88,090	96,295
固定負債		
退職給付引当金	1,318	1,327
その他の引当金	345	348
その他	325	367
固定負債合計	1,990	2,043
負債合計	90,080	98,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,992	3,992
資本剰余金	3,128	3,128
利益剰余金	30,898	30,502
自己株式	△1,586	△1,586
株主資本合計	36,432	36,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	286
評価・換算差額等合計	24	286
少数株主持分	201	181
純資産合計	36,657	36,505
負債純資産合計	126,738	134,844

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	135,336
売上原価	123,716
売上総利益	11,620
返品調整引当金戻入額	90
返品調整引当金繰入額	86
差引売上総利益	11,623
販売費及び一般管理費	10,920
営業利益	703
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	74
不動産賃貸収入	44
受取事務手数料	329
その他	64
営業外収益合計	566
営業外費用	
支払利息	7
その他	4
営業外費用合計	11
経常利益	1,258
特別利益	
固定資産売却益	27
投資有価証券売却益	302
企業結合における交換利益	121
その他	64
特別利益合計	515
特別損失	
固定資産売却損	30
固定資産除却損	27
減損損失	42
投資有価証券評価損	528
その他	6
特別損失合計	635
税金等調整前四半期純利益	1,138
法人税等	485
少数株主利益	19
四半期純利益	633

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,138
減価償却費	491
減損損失	42
賞与引当金の増減額（△は減少）	42
受取利息及び受取配当金	△127
受取事務手数料	△329
支払利息	7
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	226
有形固定資産除売却損益（△は益）	30
売上債権の増減額（△は増加）	△222
たな卸資産の増減額（△は増加）	246
未収入金の増減額（△は増加）	456
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,742
その他	△755
小計	△1,495
利息及び配当金の受取額	127
受取事務手数料の受取額	325
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△783
その他の支出	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（△は増加）	△4,036
有価証券の取得による支出	△100
有価証券の売却による収入	200
有形固定資産の取得による支出	△554
有形固定資産の売却による収入	126
無形固定資産の取得による支出	△106
投資有価証券の取得による支出	△449
投資有価証券の売却による収入	32
貸付金の回収による収入	112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の交換による支出	△495
その他	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,157

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	3
長期借入金の返済による支出	△10
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△238
社債の償還による支出	△100
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,276
現金及び現金同等物の期首残高	13,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,684

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	医薬品関連事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高	134,987	348	135,336	―	135,336
営業利益	713	△52	661	42	703

（注）1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1)医薬品関連事業…医療用医薬品、一般用医薬品、試薬・医療機器の販売

(2)その他事業…介護サービスの提供、損害保険代理業

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益は医薬品関連事業で25百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

（1）前中間連結損益計算書

区　分	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金　額(百万円)		百分比 (%)
Ⅰ　売上高		139,337	100.0
Ⅱ　売上原価		127,081	91.2
売上総利益		12,255	8.8
返品調整引当金戻入額	105		
返品調整引当金繰入額	95	△10	△0.0
差引売上総利益		12,265	8.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費		11,266	8.1
営業利益		999	0.7
Ⅳ　営業外収益			
1　受取利息	48		
2　受取配当金	87		
3　不動産賃貸収入	42		
4　資料提供収入	369		
5　その他	49	596	0.4
Ⅴ　営業外費用			
1　支払利息	22		
2　その他	4	26	0.0
経常利益		1,569	1.1
Ⅵ　特別利益			
1　固定資産売却益	30		
2　投資有価証券売却益	0	30	0.0
Ⅶ　特別損失			
1　固定資産売却損	0		
2　固定資産除却損	40		
3　減損損失	144		
4　旧事務所解体費用	12		
5　その他	19	217	0.1
税金等調整前中間純利益		1,383	1.0
法人税、住民税及び事業税	538		
法人税等調整額	155	694	0.5
少数株主利益		8	0.0
中間純利益		680	0.5

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区　分	金　額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,383
減価償却費	479
減損損失	144
受取利息及び受取配当金	△135
資料提供収入	△369
支払利息	22
有形固定資産除売却損益	10
投資有価証券売却損益等	13
売上債権の増減額（増加：△）	△806
たな卸資産の増減額（増加：△）	△413
未収入金の増減額（増加：△）	△880
仕入債務の増減額（減少：△）	△848
その他	△995
小　計	△2,396
利息及び配当金の受取額	141
資料提供収入の受取額	354
利息の支払額	△19
法人税等の支払額	△1,407
その他の支払額	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,323
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額（増加：△）	2,312
有価証券の償還による収入	300
有形固定資産の取得による支出	△92
有形固定資産の売却による収入	127
投資有価証券の取得による支出	△1,106
投資有価証券の売却による収入	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による受入	163
連結子会社株式の追加取得による支出	△7
その他	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,787
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（減少：△）	△1,700
長期借入金の返済による支出	△8
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,947
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△3,483
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	16,518
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末残高	13,034

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

該当事項はありません。